

新聞コラム紹介

<ウェブ>

原油価格の政治経済学 *

研究顧問 十市 勉

今年の夏以降、原油価格が急落している。ドバイ原油の価格は、6月のバレル110ドルから、OPEC総会直後の11月末には70ドルを割り込んだ。OPECが減産の先送りを決めたことで、今後も供給過剰が続くとの見方が強まったからである。

供給面では、米国のシェールオイル生産が、この4年間でサウジの輸出量の約半分に相当する日量350万バレルも急増している。需要面では、欧州や中国の景気低迷や自動車の燃費向上などが影響して、世界の石油需要の伸び率が、この半年で相次いで大幅に下方修正されてきた。

このような中、サウジは、OPECが市場シェアを失うことに強い危機感を示していた。すでに総会前から、同国のナイミ石油大臣は、原油価格は市場が決めるものであると強調していた。その真意は、シェールオイルや深海油田など高コストの非OPEC石油の増産にブレーキをかけ、同時に世界の石油需要を回復させる価格水準を見極めたいことにある。

サウジの石油政策の基本は、大きな余剰生産能力を武器に、需給と価格の安定化を図り、王政の維持に必要な石油収入を確保することにある。その意味で、100ドルを超える高値は持続可能ではないとしたサウジの判断は、経済的に見て合理的である。

問題は、原油安の経済的な影響が、産油国によって大きく異なることだ。国際金融機関の推計では、今年の主要産油国の予算均衡に必要なブレント原油価格は、イランで130ドル、ロシアで110ドル、サウジで90ドル、クウェートで50ドルなどと試算されている。

イランは、2012年以降、核開発問題で欧米主導の経済制裁を受け、原油輸出が半減しており、すでに厳しい経済状況にある。またロシアも、今年3月のクリミア編入とその後の東ウクライナへの軍事介入を契機に、欧米のエネルギーや金融分野での制裁が強化され、経済が大幅に悪化している。

そうした中、サウジが低価格容認に踏み出した背景には、市場シェアの維持という経済的な理由に加えて、政治的な思惑も働いていると思われる。原油安は、核開発問題で国際交渉を続けているイランに譲歩を迫る手段に、また敵対するシリアのアサド政権を支援するイランとロシアへの政治的圧力にもなるからだ。

今回の油価急落で思い出されるのが、1985年から86年に起きた「逆オイルショック」である。サウジは、石油危機後の高価格を維持するために減産を続けたが、それが限界に達

* 本文は電気新聞に2014年12月5日に掲載されたものを転載許可を得て掲載いたしました。

すると増産による市場シェア拡大策に転じた。そのため、原油価格は10ドル前後まで暴落し、その後のイラン・イラク戦争の終結や旧ソ連の崩壊を早めるなど、政治的、地政学的にも大きな影響を与えた。

当時、サウジにとって最大の競争相手は非OPECの北海、アラスカ、メキシコなどであったが、現在はシェールオイルや深海油田、オイルサンドなど非在来型の石油である。これら高コスト石油の生産動向が、今後の原油価格を決める重要な要因となる。

OPEC事務局長は、80ドル原油が続けば、米シェールオイルの生産は大幅に減少すると述べているが、多くの石油専門家は、シェールオイルの損益分岐点は80ドルよりかなり低いと見ている。技術進歩により、油田の大幅な生産性向上が続いているためだ。また、多くのシェール開発企業は、原油先物取引のヘッジ機能を使い、かなりの期間は急落前の価格水準を確保している。

経済的に見ると、持続可能な価格水準としては、80ドル前後が産油国、消費国の双方にとって望ましいと考えられるが、当面は、60ドル前後の底値を探る不安定な動きが続くと思われる。

お問い合わせ：report@tky.ieej.or.jp